



平成29年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年2月13日

上場会社名 株式会社ベルパーク
 コード番号 9441
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
 定時株主総会開催予定日 平成30年3月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年3月28日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

上場取引所 東
 http://www.bellpark.co.jp
 TEL 03-3288-5211
 配当支払開始予定日 平成30年3月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期の連結業績（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	88,894	△0.8	3,151	10.7	3,184	8.8	2,182	32.7
28年12月期	89,629	△0.6	2,846	△11.4	2,927	△10.5	1,644	△8.5

(注) 包括利益 29年12月期 2,182百万円 (31.9%) 28年12月期 1,654百万円 (△7.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年12月期	340.26	—	11.7	8.8	3.5
28年12月期	256.46	252.85	9.7	9.1	3.2

(参考) 持分法投資損益 29年12月期 ー百万円 28年12月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	38,589	19,655	50.9	3,064.60
28年12月期	34,021	17,921	52.0	2,759.37

(参考) 自己資本 29年12月期 19,655百万円 28年12月期 17,697百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年12月期	2,004	△536	△224	16,467
28年12月期	1,013	△459	4,821	15,223

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年12月期	—	15.00	—	15.00	30.00	192	11.7	1.1
29年12月期	—	20.00	—	35.00	55.00	352	16.2	1.9
30年12月期(予想)	—	33.00	—	33.00	66.00		21.7	

(注) 平成30年12月期の配当より、利益配分に関する基本方針を変更しております。詳細につきましては、添付資料P.3「(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」及び本日(平成30年2月13日)公表しました「利益配分に関する基本方針の変更に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 平成30年12月期の連結業績予想（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	46,000	7.2	1,450	2.9	1,450	2.4	950	12.7	148.12
通期	95,000	6.9	3,000	△4.8	3,000	△5.8	1,950	△10.6	304.03

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年12月期	6,732,600株	28年12月期	6,732,600株
29年12月期	318,825株	28年12月期	318,825株
29年12月期	6,413,775株	28年12月期	6,413,783株

(参考) 個別業績の概要

平成29年12月期の個別業績（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	84,857	△0.7	2,865	7.5	2,927	5.3	2,025	28.8
28年12月期	85,467	△0.6	2,666	△9.9	2,780	△9.3	1,572	△5.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期	315.79	—
28年12月期	245.11	241.66

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
29年12月期	37,656		19,275		51.2	3,005.33		
28年12月期	33,238		17,698		52.6	2,724.56		

(参考) 自己資本 29年12月期 19,275百万円 28年12月期 17,474百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「(4) 今後の見通し」をご覧ください。

当社は、以下のとおり機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料及びQ & Aは、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

平成30年2月14日（水）・・・・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. その他	13
役員の異動	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループの主な事業領域であります携帯電話等販売市場は、競争促進をテーマとした総務省の政策により、格安スマホ等のMVNOや大手通信事業者のサブブランドの普及が進み、大手通信事業者のメインブランドからも多様な料金プランが展開される等、お客様の選択肢が拡大しております。また、働き方改革の一環としてキャリア認定ショップで営業時間の短縮や定休日の導入が始まる等、ショップスタッフの労働環境改善を通じてCS(顧客満足度)の向上を図る動きがみられました。

このような事業環境の中で、当社グループでは、お客様から高い評価を得るため、ショップスタッフのCS(顧客満足度)とコンサルティング能力の向上に取り組みました。キャリアショップでは、通信事業者がスマートフォンを初めて使用するお客様向けに行ったキャンペーン等の効果によりスマートフォンの販売台数は増加したものの、データカード等の販売台数が減少したことにより総販売台数は減少いたしました。一方で広告宣伝費及び販売促進費の効率的な使用及び店舗運営の効率化等、販売費及び一般管理費の削減に努めました。

法人顧客向け営業では、法人顧客管理システムの導入による効率的な営業及び営業人員の成長等により携帯電話等の販売が好調に推移し業績が向上いたしました。

また、当連結会計年度に発生した支配株主の株式の一部売却により、当社グループは、特定同族会社の留保金課税の対象から外れたこと等により、前連結会計年度と比較して、税引前当期純利益に対する法人税等の金額の割合が減少いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における業績は、売上高88,894百万円(前連結会計年度比0.8%減)、営業利益3,151百万円(同10.7%増)、経常利益3,184百万円(同8.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益2,182百万円(同32.7%増)となりました。

[ご参考：キャリア認定ショップ数]

当社グループが運営するキャリア認定ショップ数は、平成29年12月末時点でソフトバンクショップ258店舗、ドコモショップ8店舗、auショップ8店舗、ワイモバイルショップ11店舗、UQスポット1店舗となりました。

(平成29年12月末時点)

	直営店	フランチャイズ	計
ソフトバンクショップ	198	60	258
ドコモショップ	8	-	8
auショップ	8	-	8
ワイモバイルショップ	8	3	11
UQスポット	1	-	1
合計	223	63	286

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べて4,568百万円増加し38,589百万円(前連結会計年度末34,021百万円)となりました。これは主に、現金及び預金が1,243百万円、売掛金が1,430百万円、商品が1,825百万円増加したことによるものであります。なお、現金及び預金の増加については、後記(3)当期のキャッシュ・フローの概況に記載のとおりであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債につきましては、前連結会計年度末に比べて2,833百万円増加し18,933百万円(前連結会計年度末16,100百万円)となりました。これは主に、買掛金が2,845百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて1,734百万円増加し19,655百万円(前連結会計年度末17,921百万円)となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益による利益剰余金の増加2,182百万円、前連結会計年度決算に係る期末配当及び当連結会計年度の中間配当の実施による利益剰余金の減少224百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は50.9%(前連結会計年度末52.0%)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末(15,223百万円)と比べて1,243百万円増加し、16,467百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、2,004百万円(前年同期は1,013百万円の資金の増加)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の計上3,220百万円、仕入債務の増加による収入2,845百万円等による増加要因があった一方で、売上債権の増加による支出1,430百万円、たな卸資産の増加による支出1,861百万円、法人税等の支払額1,029百万円等の減少要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、536百万円(前年同期は459百万円の資金の減少)となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出132百万円、有形固定資産の取得による支出261百万円、貸付による支出103百万円等の減少要因があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、224百万円(前年同期は4,821百万円の資金の増加)となりました。これは主に配当金の支払による支出224百万円等の減少要因があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループの主な事業領域であります携帯電話等販売市場は、総務省による通信事業者間の競争促進政策の推進や消費者保護ルールの見直しにより、大手通信事業者からは多様な料金プラン・サービスが登場し、MVNO事業者及び大手通信事業者のサブブランドのシェアが増加する等、お客様の選択肢が拡大しております。キャリアショップ運営においては、顧客獲得競争における差別化要素として、CS(顧客満足度)やコンサルティング能力の重要性がより一層高まっていくと認識しております。

当社グループは、情報通信機器販売サービス事業における着実な成長に向けた取組みとして、IoT時代にあるべき「素敵な未来」の姿を模索し、ホスピタリティとコンサルティング能力を備えたショップスタッフを充分に採用・育成してまいります。ハード面においては、店舗集客向上を目的とした積極的な移転・改装の実施及び店舗オペレーションの効率化等を推進し、店舗網の収益性向上を図ってまいります。さらに、事業ポートフォリオの拡大に向けた取組みとして、平成28年8月に設立した株式会社ベルブライド(結婚相談所・結婚支援サービス事業)と平成29年5月に設立した株式会社ビーラボ(IoTデバイス等の企画、輸入、卸売、小売事業)に続いて、引き続き新規事業の立ち上げを検討し、中長期の成長を目指してまいります。

この前提において、次期(平成30年12月期)の業績(連結)は、売上高95,000百万円(当連結会計年度比6.9%増)、営業利益3,000百万円(同4.8%減)、経常利益3,000百万円(同5.8%減)、親会社株主に帰属する当期純利益1,950百万円(同10.6%減)を予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は平成30年12月期の配当より、利益配分に関する基本方針を変更しております。

①当期(平成29年12月期)の配当について

当社の従来の利益配分に関する基本方針は、当社の業績、販売網の拡大、経営管理体制の強化、並びに将来の積極的な事業展開に備えるための内部留保資金の確保等を総合的に勘案し、株主の皆様への利益還元を安定的に維持継続することであり、

当期の配当につきましては、従来の方針に基づき、平成29年12月期の1株当たりの年間配当金は、中間配当20円(普通配当15円 記念配当5円)と期末配当35円(普通配当30円 記念配当5円)の合計55円(普通配当45円 記念配当10円)とする予定であります。

なお、平成29年12月期の期末配当につきましては、平成30年3月に開催予定の定時株主総会に付議する予定であります。

②次期(平成30年12月期)の配当について

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題と位置付け、連結配当性向を平成32年12月期までに段階的に30%にすることを基本方針としております。

なお、平成30年12月期から平成32年12月期までの連結配当性向につきましては、下表のとおり、段階的に每期4～6%程度引き上げる予定であります。

	平成29年12月期 (実績)	平成30年12月期 (予想)	平成31年12月期 (予想)	平成32年12月期 (予想)
連結配当性向	16.2%	21%	25%	30%

上記方針に基づき、平成30年12月期の1株当たりの年間配当金は、中間配当33円(普通配当)と期末配当33円(普通配当)の合計66円(普通配当)とする予定であります。

なお、平成30年12月期の1株当たり配当金は、平成30年12月期の業績予想の親会社株主に帰属する当期純利益1,950百万円を基準に算定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、外国人株主比率が小さいことと、国内の同業他社との比較可能性等を考慮し、当面は、日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,223,568	16,467,267
売掛金	9,811,252	11,241,811
商品	4,662,997	6,488,271
貯蔵品	95,248	131,636
未収入金	176,473	130,805
繰延税金資産	155,622	174,543
その他	244,270	252,976
貸倒引当金	△4,081	△60
流動資産合計	30,365,352	34,887,253
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,778,173	1,940,570
減価償却累計額	△948,494	△994,672
建物及び構築物(純額)	829,678	945,898
車両運搬具	8,550	9,934
減価償却累計額	△8,177	△8,768
車両運搬具(純額)	372	1,165
工具、器具及び備品	427,159	433,599
減価償却累計額	△312,366	△340,303
工具、器具及び備品(純額)	114,793	93,296
土地	38,900	38,900
有形固定資産合計	983,744	1,079,259
無形固定資産		
のれん	222,338	111,269
その他	88,874	55,344
無形固定資産合計	311,212	166,613
投資その他の資産		
投資有価証券	99,549	89,304
長期貸付金	88,275	185,791
敷金	1,697,961	1,734,194
繰延税金資産	355,301	342,307
その他	122,550	107,449
貸倒引当金	△2,550	△2,550
投資その他の資産合計	2,361,088	2,456,497
固定資産合計	3,656,046	3,702,371
資産合計	34,021,399	38,589,624

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,702,057	10,547,772
短期借入金	14,802	-
未払金	388,649	470,624
未払費用	380,366	382,304
未払法人税等	500,174	559,871
賞与引当金	263,050	272,355
短期解約違約金損失引当金	3,672	6,005
その他	1,007,118	747,021
流動負債合計	10,259,890	12,985,955
固定負債		
長期借入金	5,000,000	5,014,802
退職給付に係る負債	397,942	407,489
資産除去債務	328,342	350,974
繰延税金負債	-	752
その他	113,847	173,963
固定負債合計	5,840,131	5,947,982
負債合計	16,100,022	18,933,938
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,148,322	1,148,322
資本剰余金	1,872,489	1,872,489
利益剰余金	15,282,820	17,240,712
自己株式	△610,779	△610,779
株主資本合計	17,692,853	19,650,745
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,097	4,940
その他の包括利益累計額合計	5,097	4,940
新株予約権	223,424	-
純資産合計	17,921,376	19,655,685
負債純資産合計	34,021,399	38,589,624

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	89,629,379	88,894,393
売上原価	70,954,488	70,341,262
売上総利益	18,674,890	18,553,130
販売費及び一般管理費	15,828,775	15,401,828
営業利益	2,846,114	3,151,302
営業外収益		
受取利息	29	142
受取賃貸料	5,400	620
店舗出店等支援金収入	39,398	12,393
投資事業組合運用益	9,080	-
物品売却益	10,484	11,269
助成金収入	16,900	15,200
その他	13,540	6,454
営業外収益合計	94,833	46,081
営業外費用		
支払利息	6,822	7,719
賃貸費用	5,400	662
投資事業組合運用損	-	3,589
その他	1,532	919
営業外費用合計	13,755	12,891
経常利益	2,927,192	3,184,492
特別利益		
固定資産売却益	3,912	8
投資有価証券売却益	-	564
新株予約権戻入益	-	286,022
特別利益合計	3,912	286,596
特別損失		
減損損失	110,213	102,086
会員権評価損	4,421	1,150
店舗等撤退費用	11,187	14,875
投資有価証券評価損	-	131,999
その他	1,574	190
特別損失合計	127,397	250,302
税金等調整前当期純利益	2,803,707	3,220,786
法人税、住民税及び事業税	1,156,729	1,043,517
法人税等調整額	2,098	△5,104
法人税等合計	1,158,827	1,038,413
当期純利益	1,644,879	2,182,373
親会社株主に帰属する当期純利益	1,644,879	2,182,373

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
当期純利益	1,644,879	2,182,373
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,595	△157
その他の包括利益合計	9,595	△157
包括利益	1,654,474	2,182,216
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,654,474	2,182,216

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,148,322	1,872,489	13,830,354	△610,724	16,240,442
当期変動額					
剰余金の配当			△192,413		△192,413
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,644,879		1,644,879
自己株式の取得				△54	△54
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	1,452,466	△54	1,452,411
当期末残高	1,148,322	1,872,489	15,282,820	△610,779	17,692,853

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	△4,497	△4,497	160,655	16,396,600
当期変動額				
剰余金の配当				△192,413
親会社株主に帰属する 当期純利益				1,644,879
自己株式の取得				△54
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	9,595	9,595	62,769	72,364
当期変動額合計	9,595	9,595	62,769	1,524,776
当期末残高	5,097	5,097	223,424	17,921,376

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,148,322	1,872,489	15,282,820	△610,779	17,692,853
当期変動額					
剰余金の配当			△224,482		△224,482
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,182,373		2,182,373
自己株式の取得				-	-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	1,957,891	-	1,957,891
当期末残高	1,148,322	1,872,489	17,240,712	△610,779	19,650,745

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	5,097	5,097	223,424	17,921,376
当期変動額				
剰余金の配当				△224,482
親会社株主に帰属する 当期純利益				2,182,373
自己株式の取得				-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△157	△157	△223,424	△223,582
当期変動額合計	△157	△157	△223,424	1,734,309
当期末残高	4,940	4,940	-	19,655,685

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,803,707	3,220,786
減価償却費	276,317	239,324
のれん償却額	83,726	85,622
減損損失	110,213	102,086
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△153	△4,021
賞与引当金の増減額 (△は減少)	10,278	9,304
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	104,593	9,547
受取利息及び受取配当金	△655	△768
支払利息	6,822	7,719
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△564
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	131,999
新株予約権戻入益	-	△286,022
売上債権の増減額 (△は増加)	985,059	△1,430,558
たな卸資産の増減額 (△は増加)	574,282	△1,861,661
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,133,389	2,845,715
未払金の増減額 (△は減少)	△162,047	45,009
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△167,086	△136,804
その他	114,161	64,359
小計	2,605,833	3,041,074
利息及び配当金の受取額	697	826
利息の支払額	△7,436	△7,739
法人税等の支払額	△1,585,658	△1,029,471
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,013,435	2,004,690
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	100,000	-
有形固定資産の取得による支出	△291,717	△261,819
無形固定資産の取得による支出	△9,809	△16,675
投資有価証券の取得による支出	△60,000	△132,600
投資有価証券の売却による収入	-	1,910
敷金の差入による支出	△135,240	△86,000
敷金の回収による収入	101,680	75,286
貸付けによる支出	△57,500	△103,593
貸付金の回収による収入	5,143	5,718
事業譲受による支出	△148,549	△22,501
その他	36,336	3,818
投資活動によるキャッシュ・フロー	△459,656	△536,455
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	14,802	△14,802
長期借入れによる収入	5,000,000	14,802
自己株式の取得による支出	△54	-
配当金の支払額	△192,812	△224,536
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,821,935	△224,536
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,375,714	1,243,698
現金及び現金同等物の期首残高	9,847,854	15,223,568
現金及び現金同等物の期末残高	15,223,568	16,467,267

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

当社グループは、情報通信機器販売サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

当社グループは、情報通信機器販売サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり純資産額	2,759.37円	3,064.60円
1株当たり当期純利益金額	256.46円	340.26円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	252.85円	—

- (注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,644,879	2,182,373
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,644,879	2,182,373
期中平均株式数(株)	6,413,783	6,413,775
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	91,494	—
(うち新株予約権(株))	(91,494)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 尾登 知範(現 営業本部部長 兼 営業本部SoftBank東日本事業部長)

③ 就任予定日

平成30年3月28日